

# 島田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	100,745	36,376,217	1,579,512	6,770,873	18.6	19.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	779	2,884,479	461,149	1,003,412	4,349,040	5,583	5,892

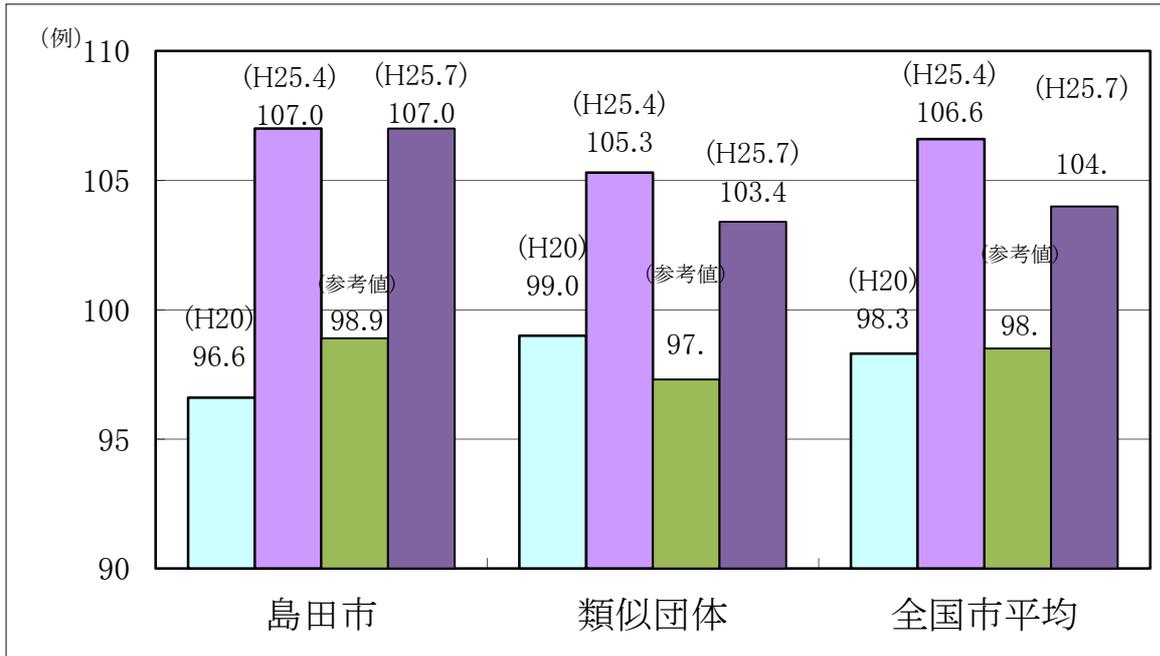
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は平成24年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成17年5月5日に島田市、金谷町が合併（新設）した。  
平成20年4月1日に島田市、川根町が合併（編入）した。

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年11月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
給料月額を以下のとおり減額した。 市長・副市長・教育長 10% 部長・課長 3% 課長補佐以下 1% H25. 4. 1ラスパイレス指数107.0 参考値98.9 H25. 11. 1ラスパイレス指数105.6 参考値97.6	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。